

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 9 日

会社名 イフジ産業株式会社
 コード番号 2924
 (URL <http://www.ifuji.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 福岡県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 藤井 徳夫

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長
 氏名 仁田坂 功

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

TEL (092) 938-4561 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,732	(14.4)	61	(78.7)	65	(76.1)
15 年 9 月中間期	3,263	(3.6)	290	(8.5)	273	(10.6)
16 年 3 月期	6,940		801		771	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	120	(18.9)	21.59	
15 年 9 月中間期	148	(7.7)	29.28	
16 年 3 月期	433		82.35	

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 15 年 9 月中間期 16 年 3 月期
 2. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 5,560,682 株 15 年 9 月中間期 5,055,058 株 16 年 3 月期 5,054,222 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 平成 16 年 5 月 20 日付で 1 株を 1.1 株とする株式分割を行っております。なお、1 株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期		
15 年 9 月中間期		
16 年 3 月期		20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	7,203	2,599	36.1	467.70
15 年 9 月中間期	6,543	2,309	35.3	457.05
16 年 3 月期	7,382	2,598	35.2	510.87

- (注) 1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 5,557,600 株 15 年 9 月中間期 5,054,000 株 16 年 3 月期 5,053,200 株
 2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 5,980 株 15 年 9 月中間期 3,800 株 16 年 3 月期 4,600 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	177	393	193	362
15 年 9 月中間期	258	716	403	702
16 年 3 月期	955	1,466	494	739

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,311	152	163	10.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 36 銭

1. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と当社が議決権のすべてを有する株式会社春日ビル（非連結子会社）の2社で構成されております。

当社は、鶏卵から予め殻を取り除き、割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

また、株式会社春日ビルは不動産賃貸業を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、社業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置づけております。

当社が液卵製造業界において市場競争力を確保し、シェアおよび収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要と考えております。

また、株主に対する利益還元としては、配当性向 25%～30%を目標として経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、利益配当を行いたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実および将来の事業展開に役立てたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、近年の個人投資家の株式市場への参加が多くなっている状況に鑑み、平成 16 年 1 月 5 日以降 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株へ投資単位の引下げを行い、個人投資家の方々がより投資し易い金額としました。

(4) 目標とする経営指標

当社は本年度策定の計画の中で、当期のEPS（1株当たり当期純利益）について 75 円を目標としておりましたが、収益環境が悪化したためその実現が困難となってまいりました。下半期においては少しでもこの目標に近づけるよう収益の改善を図って行きたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

製造部門においては、H A C C P (危害分析重要管理点) の考え方を基礎に各工程ごとの管理を強化し、また、最新鋭設備を順次導入して品質レベルの向上を図り、ユーザーの信頼に応えてまいります。また、生産管理システムにより、生産データの迅速な収集と分析を行い問題点の早期顕在化とその対応および生産の効率化を図ります。収益力強化の一つとしてコスト競争力の強化が求められておりますが、最新鋭設備の投入による製造機能の再構築や基幹系システムの効率的な運用を行い、迅速な業務処理体制の確立を図るとともに、経営コストの低廉化に努めてまいります。

本年 3 月に稼働を開始した最新鋭の関西新工場に近畿圏のお取引先を案内し、当社の品質面や衛生面への取組を積極的にアピールし、営業の拡大を図ってまいります。

従業員の教育育成と社内活性化を図ることを目的として、会社の目標と個人の目標とを有機的に結合させる目標による自己管理制度を導入し、社員個々の特性を生かしながら能力の向上を図ってまいります。

研究開発においては、当社の主力製品である液卵の品質改良や新製品の開発に取り組んでまいります。

また、県や国の研究機関や大学との連携を図って鶏卵の新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

同業種、食品異業種を問わず合併や買収も視野に入れ、業容の拡大を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

養鶏業界においては過去 2 ~ 3 年来低卵価が続いていたことに加え、年初には鳥インフルエンザが発生したことで消費が減退し、養鶏業界は大きな痛手を被りました。

このような状況のもと当社は営業面においては、営業活動を活発に行い販売数量は前年同期を上回って推移しております。しかしながら、養鶏業界では上述のような状況で生産量が落ち込み、当社の買付け価格も上昇し、販売価格の値上をお願いせざるを得ない状況になっております。

購買面においては、養鶏業界において経営不振から飼養羽数の減少や廃業が相次ぎ、当社の仕入先においても同様の事態が発生し、受注量に対応した鶏卵の集荷量を確保することが難しくなってきました。このような状況に対応するため、新規の仕入先の開拓になお一層取り組むことや仕入条件の柔軟な対応を行なっております。

製造面においては、本年 3 月から稼働を開始した関西新工場の操業度のアップや作業の効率化などの取組を行なっております。また、全社的な取組としてコスト削減や製造効率、品質の向上を目指して提案制度を創設し、従業員個々がそれぞれの立場において積極的に仕事に取り組む土壌を醸成したいと考えています。

当期は鶏卵の需給が締まって販売も購買も厳しい状況ですが、全社的にそれぞれの部門についてそのあり方を見直し再構築を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公開会社は社会の公器であると認識し、広く投資家に対して適宜情報発信を行い、投資家のための開かれた経営を行っていくことは重要な責務の一つであると考えております。

この認識のもと、当社は取締役会を毎月開催し、毎月の業務報告を行うとともに、経営上の諸事項や経営に影響を及ぼす情報についてそれぞれの取締役の立場から意見を述べ合い、また、全社的な見地から十分な協議を行っております。

また、IR活動にも力を入れており、株主や投資家の方々に会社の状況を積極的にお知らせしております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名おり、すべて社外監査役を任用しております。また、取締役は6名で社外取締役は任用しておりません。会社の業務執行および監督は定例の取締役会および随時に取締役間の打合せを行い、円滑な業務執行と取締役間の執行監視を行っております。

また、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上に関わる問題が生じた時にはアドバイスを受けております。

b) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

会社の業務の執行状況について、月例の取締役会に加え毎月事業部長会議を開催し、各事業部の業況の報告および検討を行っております。また、毎週月曜日の連絡会議で取締役および監査役並びに各業務の担当責任者を交えて報告および検討を行い、必要に応じて当該業務への指示がなされており、当社の経営上重要な会議の一つとなっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、アジア向けの輸出の増加に加え、製造業を中心とした設備投資の増加等により、一部企業の業績は回復傾向にありますが、依然として厳しい雇用・所得環境により個人消費の回復は緩やかで、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザの発生など食の安全・安心を脅かす問題が続き、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

また、鳥インフルエンザにおける偽証問題等により、経営の根幹であるコンプライアンス（法令遵守）を含むCSR（企業の社会的責任）が注目され、企業としての経営姿勢が問われる時代になりました。

当業界の原料供給元である養鶏業界におきましては、昨年、戦後最低の卵価を記録し、採算性が非常に厳しくなっていたことに加え、年初から3月にかけては鳥インフルエンザが発生し、消費量が減退したことも経営不振に追い打ちをかけました。

平成16年上半年期（1～6月）の生産量は、飼養羽数の減少や廃業などにより前年同期比で1.4%減少し123万7千トンとなりました。鶏卵相場は年初に戦後最低価格をつけた後、例年とは違い6月まで上昇相場を続けました。7月、8月と相場は若干下落しましたが、荷余り感は殆んど無く、9月の月間平均は東京M基準値で196円まで上昇しました（鶏卵相場：4月～9月平均164.17円 対前年同期比17.3%高）。

当期の業績につきましては、液卵部門は主に既存得意先の新製品発売等に伴う受注増があり、当中間期の液卵販売量は前年同期比で5.2%増加しました。また、上述のとおり鶏卵相場が前年同期比で17.3%高かったことから、売上高は前年同期比15.9%増の35億4千2百万円となりました。

加工品部門では、ゆで卵の売上高が受託製造の減少により前年同期比で36.5%減少しました。茶碗蒸や卵豆腐等の加工品の売上高も10.5%減少し、合計では前年同期比28.8%減の1億1千2百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵直送売上高の増加により前年同期比54.8%増の7千8百万円となりました。この結果、当期の合計売上高は前年同期比14.4%増の37億3千2百万円となりました。

利益面におきましては、上述のとおり購買面の環境が激変したことに伴い仕入コストが増大したことや、得意先との販売価格の改定交渉が後手に回ったことなどで収益状況が悪化し、経常利益は前年同期比76.1%減の6千5百万円となり、また中間純利益も関西新工場建設に伴う補助金収入1億3千8百万円はありましたが、前年同期比18.9%減の1億2千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、税引前中間純利益が2億3百万円計上されたことや短期借入金の増加5億6千6百万円がありました。棚卸資産が2億3千万円増加したことや関西新工場の建築費や生産設備の購入等により5億5千5百万円の有形固定資産への支出があったため、「現金及び現金同等物」は3億7千6百万円減少し、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は3億6千2百万円となりました。当中間期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用された資金は1億7千7百万円となりました。その主な要因は税引前中間純利益が2億3百万円となったことや減価償却費が2億9百万円計上されましたが、売上債権が1億1千4百万円の増加、棚卸資産が2億3千万円の増加があり、また、法人税等の支払1億6千7百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は3億9千3百万円であります。その主な内訳は関西新工場の建築費や生産設備の購入資金等の有形固定資産取得による支出5億5千5百万円及び補助金収入1億3千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億9千3百万円であります。これは主に短期借入金の増加5億6千6百万円と長期借入金の返済2億7千万円であります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は国内需要にやや明かりが見え始めているものの、景気の先行きは原油の高止まりやアメリカ経済の減速懸念等により、企業を取り巻く環境は依然として不透明感が漂っており、個人消費につきましても厳しさの続く雇用問題や年金問題等の将来的な不安感の高まりで、本格的な回復には相当の時間を要するものと思われま

す。鶏卵業界におきましては、養鶏業者が昨年まで続いた低卵価によって廃業したり飼養羽数を減らしたため、1月～6月の生産量は前期比で1.4%減少し123万7千トンとなりました。鶏卵の消費量は、3月頃までは鳥インフルエンザの影響で減退したものの4月以降は例年どおりに回復し需給関係は逼迫気味で推移しております。下半期においても大幅な生産量の増加は見込めず、需給関係は引続きタイトに推移するものと思われま

す。当社においては、営業面で上半期は複数の既存得意先でヒット商品が生まれ液卵の販売量が増加しましたが、10月以降はそのブームも落ち着いてまいりました。また、関東地区においては不採算の取引を見直しており、同地区における液卵販売量は減少する見込みであります。こうした一方で、関西地区においては、関西新工場の稼働が本格化し近畿圏の既存の得意先や新規のお客様から当社の製品に対する信頼をいただき、下半期には更に販売量は増加する見込みであります。下半期の全社の液卵販売量は前年同期比で2.2%減少する見込みであり、通期の液卵販売量は前期比で1.3%増になると予想しております。

製造面では関西新工場が本年3月より稼働しておりますが、上半期においては操業の不慣れに起因する歩留まり率の低下や製造効率の低下がございましたが、徐々に安定的な製造体制を整えつつあります。また、全社的な課題として、製造効率の向上に取り組んでおり、製造社員の意識の向上と相まって少しずつではありますが改善されつつあります。

購買面につきましては、需給関係が逼迫している環境のなかで、仕入先との情報交換を密にして取引条件改定等も含め集荷体制の強化を図らねばならないと考えています。

管理面におきましては、あらゆる経費の見直しを行いその削減に取り組んでおります。

通期の業績見通しにつきましては、液卵の販売量は、上述のとおり前期比で1.3%増を予定しており、液卵売上高は前期比24.9%増の81億円を見込んでおります。

加工品売上高及びその他売上高を加えた合計売上高は、前期比19.7%増の83億1千1百万円を見込んでおります。

通期の利益の見通しにつきましては上述の購買環境の悪化と、関西新工場の償却負担の増加により、経常利益は期初の見通しを大幅に下回り前期比80.3%減の1億5千2百万円、当期純利益は前期比62.3%減の1億6千3百万円を予定しております。

4. 中間財務諸表等
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	460		800		836	
2. 受取手形	82		57		51	
3. 売掛金	907		730		825	
4. たな卸資産	530		615		300	
5. その他	58		57		67	
貸倒引当金	15		9		13	
流動資産合計	2,024	28.1	2,252	34.4	2,069	28.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,754		1,043		1,821	
(2) 機械及び装置	783		321		856	
(3) 土地	2,112		2,112		2,112	
(4) その他	147		366		73	
有形固定資産合計	4,797	66.6	3,843	58.7	4,863	65.9
2. 無形固定資産	46	0.6	39	0.6	52	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	117		117		117	
(2) 出資金	76		79		79	
(3) 繰延税金資産	67		134		125	
(4) その他	84		136		86	
貸倒引当金	10		60		13	
投資その他の資産合計	335	4.7	408	6.3	396	5.4
固定資産合計	5,179	71.9	4,291	65.6	5,312	72.0
資産合計	7,203	100.0	6,543	100.0	7,382	100.0

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 平成16年9月30日現在		前中間会計期間末 平成15年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	232		207		174	
2. 短期借入金	1,120		1,963		604	
3. 賞与引当金	45		43		38	
4. その他	271		362		829	
流動負債合計	1,670	23.2	2,576	39.4	1,647	22.3
固定負債						
1. 長期借入金	2,643		1,413		2,863	
2. 役員退職慰労引当金	266		219		248	
3. その他	24		24		24	
固定負債合計	2,933	40.7	1,657	25.3	3,136	42.5
負債合計	4,604	63.9	4,233	64.7	4,783	64.8
(資本の部)						
資本金	455	6.3	455	7.0	455	6.2
資本剰余金	366	5.1	366	5.6	366	4.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	40		40		40	
2. 任意積立金	1,475		1,175		1,175	
3. 中間(当期)未処分利益	260		273		558	
利益剰余金合計	1,775	24.6	1,488	22.7	1,773	24.0
その他有価証券評価差額金	5	0.1	1	0.0	5	0.1
自己株式	3	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計	2,599	36.1	2,309	35.3	2,598	35.2
負債及び資本合計	7,203	100.0	6,543	100.0	7,382	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自 至	平成16年4月1日 平成16年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成15年9月30日	自 至	平成15年4月1日 平成16年3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	3,732	100.0%	3,263	100.0%	6,940	100.0%
売上原価	3,070	82.2	2,395	73.4	4,942	71.2
売上総利益	662	17.8	867	26.6	1,998	28.8
販売費及び一般管理費	600	16.1	577	17.7	1,196	17.2
営業利益	61	1.7	290	8.9	801	11.6
営業外収益	25	0.7	8	0.3	22	0.3
営業外費用	22	0.6	25	0.8	52	0.8
経常利益	65	1.8	273	8.4	771	11.1
特別利益	139	3.7	0	0.0	0	0.0
特別損失	1	0.0	3	0.1	4	0.0
税引前中間(当期)純利益	203	5.5	269	8.3	767	11.1
法人税、住民税 及び事業税	17	0.5	138	4.3	348	5.1
法人税等調整額	65	1.8	16	0.5	14	0.2
中間(当期)純利益	120	3.2	148	4.5	433	6.2
前期繰越利益	140		125		125	
中間(当期)未処分利益	260		273		558	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	203	269	767
2. 減価償却費	209	104	236
3. 貸倒引当金の増加額	-	-	26
4. 賞与引当金の増加額	7	6	1
5. 役員退職慰労引当金の増加額	17	4	33
6. 投資有価証券売却益	0	-	-
7. 補助金収入	138	-	-
8. 投資事業組合投資利益	15	-	3
9. 受取利息及び受取配当金	0	0	1
10. 支払利息	21	24	50
11. 有形固定資産売却益	-	0	0
12. 売上債権の増減額	114	153	32
13. たな卸資産の増減額	230	83	232
14. 仕入債務の増減額	58	19	13
15. 役員賞与の支払額	17	14	14
16. その他	11	24	5
小計	10	460	1,341
17. 利息及び配当金の受取額	0	0	1
18. 利息の支払額	20	24	48
19. 法人税等の支払額	167	177	338
営業活動によるキャッシュ・フロー	177	258	955
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	64	64	147
2. 定期預金の預入れによる支出	64	64	147
3. 有形固定資産取得による支出	555	687	1,441
4. 有形固定資産売却による収入	-	0	0
5. 無形固定資産取得による支出	-	38	40
6. 投資有価証券の取得による支出	0	0	1
7. 出資金の回収による収入	18	-	3
8. 補助金収入	138	-	-
9. その他	6	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	393	716	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れの純増減額	566	547	786
2. 長期借入れによる収入	-	245	1,945
3. 長期借入金の返済による支出	270	286	562
4. 自己株式の取得による支出	0	1	1
5. 配当金の支払額	100	100	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	403	494
現金及び現金同等物の増減額	376	53	16
現金及び現金同等物の期首残高	739	756	756
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	362	702	739

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械及び装置 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込 額に基づき計上してお ります。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、役員 退職慰労金内規に基づ く中間期末要支給額の 100%を計上しており ます。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、役員 退職慰労金内規に基づ く期末要支給額の 100%を計上しており ます。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資か らなっております。
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	(1) 従業員の退職金制度に ついて 当中間会計期間から、 従業員の退職金制度に ついては、中小企業退 職金共済事業団掛金制 度から脱退し、資格等 級に応じて一定金額を 月額給与に上乗せして 支給する前払退職金制 度に移行しました。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してお ります。	(1) 従業員の退職金制度に ついて 従業員の退職金制度 については、中小企業 退職金共済事業団掛 金制度に加入してお り、従業員の将来の退 職給付について追加 的な負担が生じない ため、当該制度に基づ く要拠出額をもって 費用処理しておりま す。 (2) 消費税等の会計処理 同左	(1) 従業員の退職金制度に ついて 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,080 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,195 百万円
2 担保資産 (1) 担保に供している資産	2 担保資産 (1) 担保に供している資産	2 担保資産 (1) 担保に供している資産
定期預金 7 百万円	定期預金 7 百万円	定期預金 7 百万円
建物 1,754	建物 1,029	建物 1,821
機械及び装置 275	機械及び装置 124	機械及び装置 312
工具器具 0	工具器具 0	工具器具 0
備品 0	備品 0	備品 0
土地 2,033	土地 1,467	土地 2,033
計 4,070	計 2,629	計 4,175
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
買掛金 12 百万円	買掛金 15 百万円	買掛金 10 百万円
短期借入金 650	短期借入金 1,417	短期借入金 84
長期借入金 3,113	長期借入金 1,959	長期借入金 3,384
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
計 3,775	計 3,393	計 3,478
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 21 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 24 百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 50 百万円
3 特別利益の主要項目 補助金収入 138 百万円		
4 減価償却実施額 有形固定資産 203 百万円 無形固定資産 5 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 102 百万円 無形固定資産 1 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 228 百万円 無形固定資産 6 百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 460 百万円	現金及び預金 800 百万円	現金及び預金 836 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97
現金及び現金同等物 362	現金及び現金同等物 702	現金及び現金同等物 739

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 137 百万円	取得価額相当額 137 百万円	取得価額相当額 137 百万円
減価償却累計額相当額 59	減価償却累計額相当額 41	減価償却累計額相当額 50
中間期末残高相当額 77	中間期末残高相当額 95	期末残高相当額 86
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 17 百万円	1年以内 17 百万円	1年以内 17 百万円
1年超 60	1年超 77	1年超 69
計 77	計 95	計 86
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 8 百万円	支払リース料 8 百万円	支払リース料 17 百万円
減価償却費相当額 8	減価償却費相当額 8	減価償却費相当額 17
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	28	37	8
債 券	-	-	-
そ の 他	8	8	0
合 計	37	46	8

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	27	30	3
債 券	2	2	0
そ の 他	8	7	0
合 計	37	41	3

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

前事業年度末（平成16年3月31日現在）

（１） その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	27	36	8
債 券	2	2	0
そ の 他	8	8	0
合 計	38	48	9

（２） 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 子会社株式	117
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1

（発行済株式数の増加内訳）

	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当中間期（当期）の 発行済株式数の 増加内訳	平成16年5月20日付、 株式分割による新株の 発行 （１）分割比率 1:1.1 （２）発行株式数 505,780株	—	—

（1株当たり指標遡及修正値）

決算短信（非連結）に記載されている1株当たり指標を16年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと、以下のとおりになります。

	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	21.59	26.62	74.86
1株当たり配当金			18.18
1株当たり純資産	467.70	415.50	464.43

（注）平成16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1:1.1の株式分割

5. 受注及び販売の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生液卵	3,134	84.0	2,565	78.6	5,328	76.8
凍結卵	407	10.9	490	15.0	1,158	16.7
液卵計	3,542	94.9	3,055	93.6	6,487	93.5
卵加工品	112	3.0	157	4.8	341	4.9
その他	78	2.1	50	1.6	112	1.6
合計	3,732	100.0	3,263	100.0	6,940	100.0

(2) 受注の実績

当社の製品はおおむね受注生産であります。生産と販売の関連において製品の回転が早く月末（または期末）における受注残高が極めて少ないため、受注の記載を省略しております。